

令和4年度 第1回

旭市地域包括支援センター運営協議会

令和4年8月25日(木)

高齢者福祉課

目 次

旭市地域包括支援センター運営協議会

第1 地域包括支援センター運営状況について

1 旭市地域包括支援センター設置状況	・ ・ ・ ・ ・	1
2 令和3年度 包括的支援事業実績		
(1) 総合相談支援事業	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ ・ ・ ・ ・	3
(4) 地域ケア会議推進事業	・ ・ ・ ・ ・	4
(5) 一般介護予防事業	・ ・ ・ ・ ・	6
(6) 認知症総合支援事業	・ ・ ・ ・ ・	7
(7) 権利擁護事業	・ ・ ・ ・ ・	8
(8) 在宅医療・介護連携推進事業	・ ・ ・ ・ ・	9
3 令和3年度 地域包括支援センター決算状況		
(1) 基幹型地域包括支援センター決算状況	・ ・ ・ ・ ・	10
(2) 中央地域包括支援センター決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	11
(3) 東部地域包括支援センター決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
(4) 北部地域包括支援センター決算報告書	・ ・ ・ ・ ・	16
4 介護予防支援業務委託事業所一覧	・ ・ ・ ・ ・	18

第1 地域包括支援センター運営状況について

1 旭市地域包括支援センター設置状況

R4. 8. 1現在

名称	旭市基幹型地域包括支援センター	旭市中央地域包括支援センター	旭市東部地域包括支援センター	旭市北部地域包括支援センター
担当地域	—	旭地域（中央小、富浦小、矢指小学校区）	海上地域（鶴巻小、滝郷小、嚶鳴小学校区） 飯岡地域（三川小、飯岡小学校区）	旭地域（豊畑小、琴田小、干潟小、共和小学校区） 干潟地域（中和小、萬歳小、古城小学校区）
高齢者人口（R4. 4. 1現在）	20, 048人	6, 777人	6, 382人	6, 889人
設置運営	旭市	社会福祉法人ロザリオの聖母会	社会福祉法人旭市社会福祉協議会	社会福祉法人旭福祉会
郵便番号	289-2595	289-2516	289-2712	289-0518
住所	旭市ニの2132番地	旭市ロの838番地	旭市横根3520番地	旭市秋田1689番地2
電話番号	62-5433	85-5371	74-3433	68-2055
F A X 番号	62-2170	85-5372	57-2836	68-2056
メールアドレス	houkatsu@city.asahi.lg.jp	chuoh-houkatsu@rosario.jp	asahi-toubuhoukatsu@cpost.plala.or.jp	yasuragi-houkatsu@juno.ocn.ne.jp
管理者	平山 真弓	井上 創	中村 泰行	遠藤 恵子
専門職 主任介護支援専門員	平山 真弓 —	井上 創 —	中村 泰行 伊藤 一実	加瀬 百合子 —
保健師 （地域ケア・地域保健等に関する経験のある看護師含む）	菱木 千春	石毛 洋子	穴澤 綾 — —	遠藤 恵子 — —
社会福祉士	木原 希望	平野 秀樹 田中 みのり	唐川 ゆり恵 越川 和子（兼務）	勝股 晴美 武田 眞実子
その他（介護支援専門員）	— —	— —	— —	増田 和栄（常勤・兼務） （歯科衛生士） —
事務職	石橋 祥光（常勤・兼務）	安重 咲花（常勤・兼務）	越川 和子（常勤・兼務）	武井 信子（常勤・兼務）

2 令和3年度 包括的支援事業実績

(1) 総合相談支援事業

① 地域包括支援センターの活動状況

(単位：人)

年度	総 数	訪問・面接・電話相談			関係機関との連携連絡	ケアマネジャー相談支援
		介護予防 ケアマネジメント	総合相談	その他 (認定調査含む)		
29年度	6,974	2,142	2,271	359	2,071	131
30年度	10,318	3,842	3,407	81	2,764	224
元年度	13,477	4,726	3,725	115	4,550	361
2年度	14,179	3,974	3,894	94	5,992	225
3年度	19,034	4,659	6,027 *	139	7,427	782

高齢者人口の増加と複雑化する相談に対応するため、H30年6月から市内地域を3分割し、東部、北部地域を社会福祉法人へ委託した。

さらにR3年4月から中央地域を新たに委託し、市直営包括は後方支援の基幹型包括として位置づけした。

(再掲) 3年度地域包括支援センター別活動状況

3年度	総 数	訪問・面接・電話相談			関係機関との連携連絡	ケアマネジャー相談支援
		介護予防 ケアマネジメント	総合相談	その他 (認定調査含む)		
基幹型地域包括支援センター	1,737	3	903	21	709	101
中央地域包括支援センター	5,489	1,472	2,210	46	1,135	626
東部地域包括支援センター	4,574	1,170	1,349	70	1,953	32
北部地域包括支援センター	7,234	2,014	1,565	2	3,630	23
計	19,034	4,659	6,027	139	7,427	782

② 総合相談の相談種別・実施方法 ①*の再掲

(単位：人)

年 度	総 数	相談種別			相談実施方法 (延数)		
		介護保険・保健福祉サービス関係	権利擁護 (成年後見制度) 関係	高齢者虐待に関すること	訪 問	面 接	電 話
29年度	2,271	2,205	5	61	844	488	939
30年度	3,407	3,326	26	55	1562	587	1258
元年度	3,725	3,599	35	91	1,911	524	1,290
2年度	3,894	3,646	26	222	1,804	550	1,540
3年度	6,027	5,733	36	258	2,261	766	3,000

(2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、2の方などに対し、介護予防サービスや緩和した基準による通所型サービス等の利用を調整し、介護予防と自立支援のためのケアマネジメントを実施した。

① 基本チェックリスト実施件数

	実施者数	実施者数	
		該当者	非該当者
3年度	87	87	0

② 介護予防支援給付実績

			基幹型	中央	東部	北部	合計
介護予防支援			104件	1,057件	1,065件	1,032件	3,258件
	包括	新規	-	20件	4件	6件	30件
		継続	14件	164件	385件	245件	808件
	委託	新規	2件	96件	18件	44件	160件
		継続	88件	777件	658件	737件	2,260件

基幹型包括の実績は、R3.3月にサービス提供し、4月請求した一部が残ったもの。R3.4月からは、全数委託包括へケースを引継ぎした。

③ 介護予防ケアマネジメント給付実績

			基幹型	中央	東部	北部	合計
介護予防ケアマネジメント			-	1,384件	1,107件	1,393件	3,884件
	包括	新規	-	28件	8件	7件	43件
		継続	-	230件	360件	558件	1,148件
	委託	新規	-	120件	17件	31件	168件
		継続	-	1,006件	722件	797件	2,525件

④ 委託先事業所件数

		基幹型	中央	東部	北部
包括別 委託先事業所数		29か所	30か所	27か所	29か所
	市内事業所	22か所	21か所	21か所	20か所
	市外事業所	7か所	9か所	6か所	9か所

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員、主治医等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行う。

① 介護支援専門員への助言・相談件数(延数)

年度	相談件数
29年度	131件
30年度	224件
元年度	361件
2年度	225件
3年度	782件

(4) 地域ケア会議推進事業

① 地域ケア個別会議(定例開催)

生活援助中心型プランや、介護予防・自立支援について検討が必要なケアプランについて、助言者よりアドバイスを受け、ケアマネジャーによる個別ケースのアセスメント・支援を深める機会とする。

年度	実施回数	検討事例数(実)			参加人数(延)
		生活援助	介護予防	その他	
30年度	3回	4	0	0	37
元年度	3回	1	2	0	35
2年度	3回	1	3	0	45
3年度	5回	1	10	4	84

【助言者】 薬剤師、理学療法士、作業療法士

【参加者】 ケアマネジャー、主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師、看護師、生活支援コーディネーター、訪問介護事業所、訪問看護ステーション、通所介護事業所、福祉用具事業所

② 地域ケア個別会議(随時開催)

支援困難ケースや、認知症等により地域の見守りが必要なケースについて、市や地域包括支援センターが主催となり、関係者と個別課題の解決やネットワーク構築のための会議を開催する。

年度	実施回数	検討事例数 (実/延)			
		基幹型	中央包括	東部包括	北部包括
30年度	2回	2/2		0	0
元年度	9回	3/3		3/4	2/2
2年度	9回	5/5		1/1	4/4
3年度	48回	2/2	26/27	7/10	3/9

※夫婦のケースあり、回数は1回減

③ 課題支援型地域ケア会議 (事例検討)

地域包括支援センターと主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の自立支援とQOLの向上を目的としたケアマネジメントについての事例検討と地域の課題を検討する場として開催。

年度	実施回数	参加延数
29年度	3回	124人
30年度	3回	164人
元年度	3回	155人
2年度	3回	90人
3年度	1回	26人

④ 地域ケア実務者会議

ケアマネジャー等高齢者に関わる多職種の資質向上と、関係機関の連携・ネットワークづくり、地域課題の検討等を行う。

※新型コロナウイルス感染症防止のため、オンラインまたはハイブリット開催。

No.	実施日	参加者数	主な内容
1	令和3年 4月	—	※新庁舎移転作業のため開催中止
2	5月19日 (水)	83	・新年度高齢者福祉課体制について ・高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画 ・今年度の事例検討会・地域ケア会議について
3	6月16日 (水)	25	介護人材確保について（訪問部会合同） (1) 訪問介護スタッフとの意見交換 (2) 初任者研修受講費用助成制度について
4	7月21日 (水)	91	(1) 災害への備えと避難区分の変更について 講師：総務課地域安全班 (2) ケアマネジャーの実施する安否確認、BCPについて (3) 災害発生時の事業所の情報連携について
5	9月2日 (木)	97	【東部包括主催】 多職種研修会・認知症講演会 (第一部) 旭市における認知症の取り組み実践者報告会 (第二部) 特別講演 講師 おれんじドア代表 丹野智文氏
6	10月20日 (水)	84	【中央包括主催】 「多視点で考えよう地域共生社会～しごと、はたらく～」 (1) 高齢者の就労について (2) 高齢者の就労と公共職業安定所（ハローワーク）について (3) 障害者サービスにおける就労支援について 講師：東総就業センター 主任就業支援担当 福島美果氏
7	11月17日 (水)	82	(1) 訪問介護とハラスメント対策 (2) 旭市における健康課題（後期高齢者のデータより） 講師：健康づくり課 山口明美保健師
8	令和4年 1月20日 (木)	83	【北部包括主催】歯科医師会へ講師依頼 (1) 「高齢者の口腔フレイル予防」 講師：やすらぎ歯科クリニック 田辺城治院長、向田健蔵副院長 (2) 「高齢者の栄養フレイル予防」 講師：八角ひろ子栄養士
9	2月15日 (火)	97	高齢者虐待防止・権利擁護研修～セルフネグレクトを中心に～ 講師：佐久間法律事務所 弁護士 佐久間水月 先生
10	3月16日 (水)	92	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業見直しに伴う、介護予防ケアマネジメントの変更点について (2) 再自立に向けた取組モデル事例について（東部・中央包括より報告）

参加者計(延) 734 人

参加事業所 (実数) 109 事業所 (市内外) 居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、介護保険施設、旭匠瑳医師会、旭市歯科医師会、旭匠瑳薬剤師会、管内調剤薬局、旭中央病院、海匠ネットワーク、友の家、旭市役所総務課、保険年金課、健康づくり課、高齢者福祉課、地域包括支援センター等

(5) 一般介護予防事業

① 介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業

年 度	介護予防普及啓発事業		地域介護予防活動支援事業	
	実施回数 (回)	参加者数 (人)	実施回数 (回)	参加者数 (人)
29年度	25	1,258	73	1,115
30年度	28	1,410	76	1,323
元年度	12	728	58	1,116
2年度	9	1,641	38	424
3年度	12	592	56	815
内 容	・パンフレット等の配布 7回 529人 ・講演会・相談会 2回 13人 ・介護予防教室等 3回 50人		・ボランティア等人材育成研修 19回 508人 ・地域活動組織の育成・支援 34回 290人 ・社会参加を通じた地域活動 3回 17人	

・令和2年3月から、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者を集めて開催する出前講座や通いの場等の活動自粛、緊急事態宣言発令による教室の開催中止があり、活動実績減少している。

※ (再掲) 介護予防サポーター養成講座 (平成27年度開始)

介護予防に関する知識や技術を身につけ、地域の支援者となるサポーターを養成。

年 度	初級編			中級編 (各年開催)			連絡会	
	実施回数(回)	参加人数(人) 実 / 延べ	修了者数(人)	実施回数(回)	参加人数(人) 実 / 延べ	修了者数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)
29年度	5	16 / 55	10	3	13 / 29	6	2	24
30年度	5	9 / 40	8				2	35
元年度	4	15 / 49	13	3	8 / 17	8	中止	中止
2年度	4	8 / 30	7				1	8
3年度								

※ (再掲) 住民主体の通いの場の育成・支援 (平成28年度開始)

年 度	新規立上げ 団体数	活動継続 団体数	測定会参加 人数 (実)	全体会参加団体/人数
29年度	7	11	112	6団体/74人
30年度	15	26	193	17団体/140人
元年度	3	29	42	20団体/155人
2年度	1	30	8	中止
3年度	1	31	10	中止

② 地域リハビリテーション活動支援事業

地域においてリハビリテーション職等を活かした自立支援に資する取組を推進する。

年 度	派遣回数 (回)	派遣先					派遣人数 (人)
		介護予防 事業	地域ケア 会議等	研修会 講師	その他	(その他内容)	
29年度	14	14	0	0	0		18
30年度	34	31	3	0	0		42
元年度	13	5	3	0	5	歯科衛生士の事業所派遣	15
2年度	9	4	3	1	1	あさびーきらり体操動画作成	12
3年度	15	1	5	0	9	リハビリ職連絡会・同行訪問モデル事業	20

(6) 認知症総合支援事業

① 認知症サポーター養成講座 (平成21年度開始)

認知症の方や家族を地域で温かく見守り支えるサポーターを養成。

認知症キャラバンメイトは、認知症サポーター養成講座の講師。

年 度	認知症サポーター養成		認知症キャラバンメイト 年度末人数 (人)
	実施回数(回)	参加人数(人)	
29年度	10	222	44
30年度	8	129	48
元年度	16	458	54
2年度	8	181	54
3年度	7	302	58

② 認知症初期集中支援チーム (平成29年度開始)

認知症サポート医や医療・介護の専門職が本人や家族を訪問し、家族支援や必要な助言を行い、支援につなげる。

年 度	チーム対応 実人数(人)	チーム員会議 開催数(回)
29年度	5	4
30年度	5	6
元年度	4	4
2年度	3	3
3年度	6	5

③ 千葉県認知症コーディネーター・認知症地域支援推進員の配置 (平成25年度開始)

地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務を行う専門職。

年 度	コーディネーター研修 受講者(人)	地域支援推進員 研修受講者(人)	合計配置数(人)
29年度	1	1	12
30年度	2	1	12
元年度	1	0	12
2年度	1	0	13
3年度	0	0	12

④ 認知症家族交流会 (平成24年度開始)

介護家族が集まり、情報交換や介護体験・悩みを話し合う場。

年 度	実施回数(回)	参加人数(人)	() 家族再掲
29年度	2	17 (14)	
30年度	3	27 (14)	
元年度	4	33 (19)	
2年度	0	0	※R2年度は、コロナ感染対策により中止
3年度	4	31 (18)	※R3年度は委託包括のみ実施

(7) 権利擁護事業

① 成年後見制度利用支援事業

親族等がなく、判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の充実を図るため、市長が行う成年後見制度に係る審判請求の手続き及びその負担に関する支援をする。（平成18年度から）その際の申請者は、養護施設の施設長や民生委員等となる。（介護保険事業特別会計）

29 年 度	① 対象者数	1人	申立者なし 左記対象者は成年後見人等報酬支払費用の助成を行った者
	② 支出額	234,000円	
	③ 収入額	0円	
30 年 度	① 対象者数	1人	
	② 支出額	7,030円	裁判所への登記印紙代・収入印紙代 3,400円 郵便切手代 3,630円
	③ 収入額	7,030円	家庭裁判所により、本人の負担となる旨決定されたため
元 年 度	① 対象者数	3人	
	② 支出額	77,440円	裁判所への登記印紙代・収入印紙代 11,000円 郵便切手代 11,890円 鑑定料 50,000円 精神鑑定にかかる診察料及び検査代 4,550円
	③ 収入額	0円	
2 年 度	① 申立者数	2人	
	② 報酬助成数	1人	
	③ 支出額	249,636円	
	④ 収入額	8,420円	申立者の内の1名が、家庭裁判所により、本人の負担となる旨決定されたため。（切手返納分除く）
3 年 度	① 申立者数	0人	
	② 報酬助成数	3人	
	③ 支出額	648,000円	
	④ 収入額	0円	

- ※手続き手順
- ①成年後見等審判請求要請書の受理
 - ②親族調査
 - ③裁判所申立て
 - ④審判（後見人、保佐人、補助人選任）
 - ⑤審判確定（後見登記）
 - ⑥後見開始

※申立者について
申立を行った時点で件数を計上。（後見人が選任される場合に時間を要す場合あり）

(8) 在宅医療・介護連携推進事業

事業項目	目的	取り組み状況 (R4. 3. 31時点)
(ア) 地域の医療・介護サービスの資源の把握	・在宅医療・介護連携の現状を把握し、医療・介護関係者がそれぞれの役割について理解を深める。 ・地域の医療・介護関係者に連携に必要な情報を提供することで、照会先や協力依頼先を適切に選択、連絡できる。 ・地域住民の医療・介護へのアクセスの向上を支援する。	・「主治医との連携方法一覧」「居宅介護支援事業所名簿」を中央地域包括支援センターや市内ケアマネ事業所協力のもと更新し、主治医との連携方法を確認した。新規開院した医療機関へは、医師会等に相談し随時確認に伺うこととしている。 ・「高齢者を支える医療と介護の情報マップ」を、R3.9.1時点情報で更新し、新たに2版を作成。関係者や住民向けに窓口等で配布している。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討する。	・5月、7月に東部地域救急医療ネットワーク会議(旭中央病院主催)へ参加。近隣市町村を含む地域の救急医療について意見交換を行った。 ・1月に旭中央病院主催で「新型コロナウイルス感染(第6波)における自宅療養者を支えるための連携会議」をオンライン開催。管内の医師会や薬剤師会、介護事業所等の参加があった。
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	・在宅医療と在宅介護が切れ目なく提供される体制の構築を目指した取組を行う。	・自宅で最期まで過ごしたいと思っても、実際に急変した時には、救急搬送されるケースが多い。元気な内からもしものことを話し合えるように周知していく必要がある。 ・入院時には担当ケアマネとすぐに連絡がつくよう、健康保険証とケアマネの名刺をセットで持つよう伝えている。
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	・患者・利用者の在宅療養生活を支えるために、患者・利用者の状況の変化に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われること。	・7月に開催した研修「災害への備えと避難区分の変更について」「ケアマネジャーの実施する安否確認、BCPについて」で、災害対応マニュアルや、救急キット・緊急連絡カードの更新について確認。 ・千葉県地域生活連携シートを入退院時には活用されている。 ・認知症オレンジ連携シートの活用について周知
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	・連携を支援する相談窓口を設置することにより地域の医療・介護関係者、包括より相談を受け付け、連携調整、情報提供等によりその対応を支援。	・相談窓口として「在宅医療・介護連携支援センター」をH30.4～旭市地域包括支援センター(市直営・基幹型)に設置した。またR3年度からは新たに委託した機能強化型中央地域包括支援センターと連携し対応している。 ・個々のケースについて、随時医療機関やケアマネジャーから連絡、相談を受け付けている。
(カ) 医療・介護関係者の研修	・多職種が連携するためのグループワーク等の研修を通じて、医療・介護関係者が現場レベルでの医療と介護の連携が促進されるような研修を提供する。	・7月に旭中央病院医療連携室と協働により、第11回地域医療連携懇談会「新型コロナウイルス感染拡大時の在宅支援について」を開催、PPE着脱訓練を実施した。市内の訪問介護事業所、デイサービス職員等が参加。密を避けるため2日間に分けて開催した。 ・8月に介護タクシー事業所を対象に、旭中央病院でコロナ感染症陽性者の移送についての注意点の研修開催。 ・9月に地域包括や医師会等共催で「認知症フォーラム2021」をハイブリット開催。第1部は医療や介護、警察等関係機関の実践報告。第2部は認知症当事者、丹野先生の講演。
(キ) 地域住民への普及啓発	・地域住民が在宅医療や介護について理解し、必要なサービスを適切に選択できるようにする。 ・終末期ケアのあり方や在宅での見取りについて理解することも適切な在宅療養を継続するために重要。	・R2.12月に、旭市版エンディングノート「私の希望ノート」を1,500部作成。窓口などで配布を継続している。 ・市民向けに看取りに関する講演会を開催する計画もあったが、新型コロナ感染拡大防止のため中止。
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	・境界を越えて取り組みを実施するためには県、県医師会との協力が不可欠。医療との接点が多い保健所の協力を得ることも考慮する。	・コロナ禍での会議や研修開催について、随時近隣市と情報交換している。 ・新型コロナ感染症発生時の対応や自宅療養者の支援について、随時保健所と連絡を取り合い、対応を検討している。

3 令和3年度地域包括支援センター決算状況

(1) 基幹型地域包括支援センター決算状況

	項 目	決 算 内 容	決 算 額
1	予防給付に係るケア マネジメント事業	・歳入 454,240 円 介護予防サービス計画費 (104 件) ・歳出 393,900 円 介護予防給付ケアプラン作成委託料 (90 件) - 手数料・委託料 (電算)・賃借料	454,240 円 393,900 円 2,216,720 円
2	総合事業に係る介護 予防ケアマネジメント事業	・歳出 18,039,020 円 介護予防サービス計画費作成委託料 (3,884 件)	18,039,020 円
3	総合相談支援事業	(予防給付に係るケアマネジメント事業に含む)	
4	包括的・継続的マネ ジメント支援事業	・歳出 78,680,315 円 地域包括支援センター業務委託料 報酬・旅費・需用費・役務費 使用料・負担金・公課費	78,133,113 円 547,202 円
5	一般介護予防事業	(介護予防普及啓発事業) ・歳出 89,046 円 需用費 (地域介護予防活動支援事業) ・歳出 124,486 円 需用費・役務費	89,046 円 124,486 円
6	成年後見制度利用支 援事業	・歳出 648,000 円 扶助費	648,000 円

(2) 中央地域包括支援センター決算報告書

1 収支

収 入	27,150,000
支 出	32,211,404
収 支	-5,061,404

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
介護予防支援事業収入	2,323,970	内訳 初回 7,380円×49件 継続 4,380円×409件 委託初回 10,380円×4件 (他県分) 委託継続 4,380円×29件 (他県分) コロナ対応上乗せ分 10円×239件
合 計	2,323,970	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費	627,911	給与 常勤職員4名、事務員0.2名
	191,726	賞与 //
	26,700	退職給付 //
	77,103	法定福利費 //
事業費	75,393	水道光熱費 電気、水道、下水道代
	6,900	燃料費 灯油代
	84,570	保険料 賠償責任保険、自動車保険料
	472,120	賃貸料 パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
	67,806	車輛費 車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費	17,476	福利厚生費 健康診断、予防接種、食事補助代
	19,044	研修研究費 研修参加費、日当代
	117,881	事務消耗品費 楽にネットシステム利用料、文具等
	30,352	印刷製本費 コピー用紙、名刺、封筒代等
	135,003	通信運搬費 固定電話、携帯電話、切手代等
	562	会議費 会議用お茶代
	368,730	業務委託費 介護予防支援業務委託費・経理事務委託費
	7,091	手数料 振込み手数料、ゴミ袋代
	44,000	建物賃借料 家賃代等
	1,733	租税公課 収入印紙、消費税代
	64,444	保守料 コピー機カウント料
積立資産	9,600	退職給付引当資産 共助会掛金
合 計	2,446,145	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	27,150,000	令和3年4月～令和4年3月
合 計	27,150,000	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費	16,721,153	常勤職員4名、事務員0.2名
給与	6,744,242	〃
賞与	204,700	〃
退職給付	3,474,083	〃
法定福利費	150,787	電気、水道、下水道代
事業費	13,800	灯油代
水道光熱費	169,140	賠償責任保険、自動車保険料
燃料費	944,240	パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
保険料	135,611	車輛燃料、ETC、駐車場代
賃貸料	34,953	健康診断、予防接種、食事補助代
車輛費	38,088	研修参加費、日当代
事務費	235,763	楽にネットシステム利用料、文具等
福利厚生費	60,705	コピー用紙、名刺、封筒代等
研修研究費	270,005	固定電話、携帯電話、切手代等
事務消耗品費	1,123	会議用お茶代
印刷製本費	5,161	振込み手数料、ゴミ袋代
通信運搬費	88,000	家賃代等
会議費	3,467	収入印紙、消費税代
手数料	128,888	コピー機カウント料
建物賃借料	341,350	共助会掛金
租税公課		
保守料		
積立資産		
退職給付引当資産		
合 計	29,765,259	

中央地域包括支援センター決算報告書（設置初期費用）

1 収支

収 入	500,000
支 出	843,332
収 支	-343,332

2 地域包括支援センター設置初期費用

（収入）

項目	金額（円）	説 明
委託料（初期費用）	500,000	
合 計	500,000	

（支出）

項目	金額（円）	説 明
事務消耗品費	843,332	楽にネットシステム初期登録料 デスク、チェア、キャビネット等備品
合 計	843,332	

(3) 東部地域包括支援センター決算報告書

1 収支

収 入	29,984,970
支 出	27,168,083
収 支	2,816,887

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
介護予防支援事業収入	3,334,970	内訳 初回 7,380円×11件 継続 4,380円×742件 コロナ対応上乗せ分 10円×383件
合 計	3,334,970	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費支出		
職員給料支出	3,893,075	人件費1人分
職員賞与支出	1,378,151	〃
法定福利費支出	850,692	
退職手当積立基金預け金等	518,870	
事業費支出		
燃料費支出	43,395	
保険料支出	69,432	
車輛費支出	68,508	
租税公課支出	15,300	
事務費支出		
福利厚生費支出	7,169	
研修研究費支出	4,440	
手数料支出	10,230	
賃借料支出	92,748	
保守料支出	16,200	
合 計	6,968,210	

3 包括の支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	26,650,000	令和3年4月～令和4年3月
合 計	26,650,000	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費支出		
職員給料支出	8,394,643	人件費3人分
職員賞与支出	2,767,115	〃
非常勤職員給与支出	2,499,878	事務職員分
法定福利費支出	2,140,227	人件費4人分
退職手当積立基金預け金等	1,117,840	人件費3人分
事業費支出		
介護用品費支出	55,536	
燃料費支出	234,659	
消耗器具備品費支出	216,500	
保険料支出	186,570	
賃借料支出	776,646	
車輛費支出	50,000	
諸謝金支出	58,400	
通信運搬費支出	219,220	
事務費支出		
福利厚生費支出	32,887	
旅費交通費支出	1,980	
研修研究費支出	2,220	
事務消耗品費支出	416,985	
通信運搬費支出	15,623	
手数料支出	3,443	
賃借料支出	960,901	
保守料支出	48,600	
合 計	20,199,873	

(4) 北部地域包括支援センター決算報告書

1 収支

収 入	30,227,680
支 出	30,443,468
収 支	-215,788

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
介護予防支援事業収入	1,079,260	内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{初回 } 7,380\text{円} \times 6\text{件} \\ \text{継続 } 4,380\text{円} \times 236\text{件} \end{array} \right)$ ○ コロナ対応上乗せ分 10円×130
ケアマネジメント費	2,498,420	内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{初回 } 7,380\text{円} \times 7\text{件} \\ \text{継続 } 4,380\text{円} \times 557\text{件} \\ 4,310\text{円} \times 1 \end{array} \right)$ コロナ対応上乗せ分 10円×279
合 計	3,577,680	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費支出	3,138,740	職員2名人件費
消耗器具備品費支出	155,922	事務用消耗品費衛生用品 ○
通信運搬費支出	116,628	電話料金・切手代等
保守料支出	103,180	パソコン保守料
賃借料支出	80,740	コピー機リース料
合 計	3,595,210	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説 明
委託料収入	26,650,000	令和3年4月～令和4年3月
合 計	26,650,000	

(支出)

項目	金額 (円)	説 明
人件費支出	20,552,072	職員7名按分含む人件費
消耗器具備品費支出	1,687,374	事務用品・コロナ関連の衛生用品等
通信運搬費支出	482,535	切手代・携帯電話料金等
保守料支出	319,203	コピー機保守料等
賃借料支出	3,268,334	車両リース・ハードウェアリース使用料他
車両費支出	239,060	ガソリン代
旅費交通費支出	3,920	出張旅費
福利厚生費支出	16,500	予防接種料
諸会費支出	70,000	協会年会費
研究研修費支出	75,663	研修参加費
保健衛生費支出	27,840	除菌剤料
印刷製本費支出	65,120	封筒印刷
職員被服費	16,799	制服代
手数料支出	8,838	振込手数料等
業務委託費	15,000	実務者研修講演料
合 計	26,848,258	

4 介護予防支援業務委託事業所一覧

(1) 中央地域包括支援センター委託事業所

令和4年4月現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	旭市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	社会福祉法人旭市社会福祉協議会	旭市	
2	特別養護老人ホーム東総園	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
3	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
4	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福社会	旭市	
5	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福社会	旭市	
6	J A ちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
7	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
8	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
9	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
10	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
11	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
12	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
13	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
14	あいの樹支援センター	株式会社みきケア	旭市	
15	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
16	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
17	介護相談きずな	株式会社きずな	旭市	
18	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
19	指定居宅介護支援事業所なごやか旭	株式会社友成会	旭市	
20	ケアプランセンター輝	株式会社輝	旭市	
21	ケアプラン楓	特定非営利活動法人 ふくろう	旭市	
22	居宅介護支援事業所真ごころ	特定非営利活動法人 南風	旭市	R4.4～
23	指定居宅介護支援事業所なごやか	株式会社友成会	銚子市	
24	楽天堂居宅介護支援事業所銚子	株式会社楽天堂	銚子市	
25	居宅介護支援センター太陽の家	社会福祉法人滋生福社会	匝瑳市	
26	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳	株式会社楽天堂	匝瑳市	
27	ブリーズ東庄	株式会社ブリーズ	東庄町	
28	楽天堂居宅介護支援事業所東庄	株式会社楽天堂	東庄町	
29	楽天堂居宅介護支援事業所香取	株式会社楽天堂	香取市	
30	楽天堂居宅介護支援事業所成田	株式会社楽天堂	成田市	
31	居宅介護支援センターしらさと	医療法人社団恵晃会	大網白里市	

計 31事業所 23事業者

市内22 市外9事業所

(2) 東部地域包括支援センター委託事業所

令和4年4月現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	旭市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	社会福祉法人旭市社会福祉協議会	旭市	
2	特別養護老人ホーム東総園	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
3	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
4	J Aちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
5	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
6	あいの樹支援センター	株式会社みきケア	旭市	
7	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
8	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
9	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
10	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
11	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
12	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
13	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
14	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
15	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
16	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
17	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
18	介護相談きずな	株式会社きずな	旭市	
19	指定居宅介護支援事業所なごやか旭	株式会社友成会	旭市	
20	ケアプランセンター輝	株式会社輝	旭市	
21	ケアプラン楓	特定非営利活動法人ふくろう	旭市	
22	楽天堂居宅介護支援事業所香取	株式会社楽天堂	香取市	
23	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳	株式会社楽天堂	匝瑳市	
24	指定居宅介護支援事業所なごやか	株式会社友成会	銚子市	
25	楽天堂居宅介護支援事業所銚子	株式会社楽天堂	銚子市	
26	プリーズ東庄	株式会社プリーズ	東庄町	
27	楽天堂居宅介護支援事業所東庄	株式会社楽天堂	東庄町	
28	介護センター希望の里	社会福祉法人希望会	山武市	

計 28事業所 21事業者

市内21 市外7事業所

(3) 北部地域包括支援センター委託事業所

令和4年7月現在

No.	事業所名	事業者名	所在地	備考
1	旭市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	社会福祉法人旭市社会福祉協議会	旭市	
2	特別養護老人ホーム東総園	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
3	介護老人保健施設シルバーケアセンター	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	旭市	
4	やすらぎ園在宅介護支援センター	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
5	やすらぎ園在宅介護支援センターひかた	社会福祉法人旭福祉会	旭市	
6	J Aちばみどり居宅介護支援事業所	ちばみどり農業協同組合	旭市	
7	たなべ在宅支援センター	医療法人黒潮会	旭市	
8	恵天堂指定居宅介護支援事業所	社会福祉法人愛仁会	旭市	
9	ロザリオ高齢者支援センター	社会福祉法人ロザリオの聖母会	旭市	
10	ヤックスケアセンター旭	株式会社ヤックスケアサービス	旭市	
11	ヒバリ相談支援事業所	株式会社ひばり	旭市	
12	ケアプランみぎわ	株式会社マナ	旭市	
13	楽天堂居宅介護支援事業所旭	株式会社楽天堂	旭市	
14	あいの樹支援センター	株式会社みきケア	旭市	
15	ケアプランふくろう	株式会社ふくろうケアサポート	旭市	
16	居宅介護支援事業所太陽	株式会社介護太陽	旭市	
17	Toyosin旭介護支援相談室	豊心株式会社	旭市	
18	指定居宅介護支援事業所なごやか	有限会社なごやか	銚子市	
19	楽天堂居宅介護支援事業所銚子	株式会社楽天堂	銚子市	
20	居宅介護支援センター太陽の家	社会福祉法人滋生福祉会	匝瑳市	
21	楽天堂居宅介護支援事業所匝瑳	株式会社楽天堂	匝瑳市	
22	プリーズ東庄	株式会社プリーズ	東庄町	
23	楽天堂居宅介護支援事業所東庄	株式会社楽天堂	東庄町	
24	指定居宅介護支援事業所なごやか旭	有限会社なごやか	旭市	
25	九十九里ホーム居宅介護支援事業所	社会福祉法人九十九里ホーム	匝瑳市	
26	ケアプラン楓	特定非営利活動法人ふくろう	旭市	
27	夢の庄居宅介護支援センター	社会福祉法人神聖会	東庄町	
28	ヤックスケアプラン小見川	株式会社ヤックスケアサービス	香取市	R4.7～

計 28事業所 21事業者

市内19 市外9事業所